

6 総務省

令和2年7月13日(月)06:30 現在
 総 務 省

令和2年(2020年)7月豪雨に関する被害状況について(第23報)

I 被害状況

1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 回線 ※支障エリアを含む自治体は以下の通り。 長野県(1村) 下伊那郡天龍村 ※役場エリアに支障なし。 ○電話系サービス アナログ電話 : 11 回線
	NTT 西日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2,038 回線 ※支障エリアを含む自治体は以下の通り。 熊本県(3市町村) 八代市、葦北郡芦北町、球磨郡球磨村 大分県(1市) 日田市 岐阜県(1市) 高山市 ※1村の役場エリアに支障あり。 熊本県(1村) 球磨郡球磨村 ○電話系サービス アナログ電話 : 1,775 回線 熊本県 1,569 回線、大分県 124 回線、 岐阜県 82 回線 ひかり電話 : 48 回線(光アクセスサービス内数) 熊本県 48 回線 ○その他サービス 光アクセスサービス : 69 回線 熊本県 69 回線 ADSL アクセスサービス : 28 回線(アナログ電話内数) 熊本県 28 回線 ISDN アクセスサービス : 145 回線 熊本県 117 回線、大分県 17 回線、岐阜県 11 回線 専用線サービス : 49 回線 熊本県 38 回線、大分県 5 回線、岐阜県 6 回線
	NTT コミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 192 回線 ※専用線の中継回線の切断 ○その他サービス 専用線サービス : 192 回線

	KDDI	・復旧済み
	ソフトバンク	・26回線 ○その他サービス ADSL アクセスサービス：26回線
携帯電話等 (注2)	NTTドコモ	・13→12市町村の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 熊本県 (7市町村) 球磨郡(球磨村、山江村、相良村、五木村)、葦北郡芦北町、八代市、山鹿市 鹿児島県 (1市町) 伊佐市 大分県 (3市町) 玖珠郡(九重町、玖珠町)、日田市 岐阜県 (2→1市) 高山市 ※熊本県 球磨郡球磨村の仮設役場エリアは利用可 ※合計 102→100局停波 (内訳) 熊本県 84→83局、鹿児島県 2→1局、大分県 11局、岐阜県 5局
	KDDI (au)	・6→3市町村の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 熊本県 (5→3市町村) 八代市、球磨郡球磨村、葦北郡芦北町 ※熊本県 球磨郡球磨村の仮設役場エリアは利用可 ※合計 53→40局停波 (内訳) 熊本県 36→26局、大分県 4→1局、福岡県 8局、岐阜県 5局
	ソフトバンク	・4市町村の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 熊本県 (3市町村) 八代市、球磨郡球磨村、葦北郡芦北町 岐阜県 (1市) 高山市 ※熊本県 球磨郡球磨村の仮設役場エリアは利用可 ※合計 57→54局停波 (内訳) 熊本県 43→40局、鹿児島県 7局、大分県 5局、岐阜県 2局
	楽天モバイル	・被害なし

○主な停波原因は伝送路断及び停電

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

(注2) 携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない。

○防災行政無線

・都道府県防災行政無線：被害情報なし

・市町村防災行政無線（同報系）：被害情報なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

2. 放送関係

<地上波(テレビ)>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
大分県日田市 (上津江)	NHK、大分放送、テレビ大分	停電	約 240 世帯	復旧済
鹿児島霧島市 (大隅福山)	NHK	落雷	約 100 世帯	復旧済

<地上波(ラジオ)>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
大分県日田市 (白田)	大分放送	停電	約 30,540 世帯	復旧済

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
長野県安曇野市、池田町、松川町の全域、松本市の一部(旧梓川村)	あづみ野テレビ	ヘッドエンドへの番組供給回線の断線	11,379 世帯	復旧済
長野県大町市の全域	大町市	ヘッドエンドへの番組供給回線の断線	680 世帯	復旧済
岐阜県下呂市	下呂市	伝送路等の断線等	220 世帯	復旧済
岐阜県高山市、飛騨市の一部、白川村(小白川地区除く)	飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社	伝送路等の障害、断線	15,022 世帯	復旧済
岐阜県八百津町の一部(久田見地区)	中部ケーブルネットワーク株式会社	停電等	32 世帯	復旧済
岐阜県恵那市(長島町久須見の一部)	株式会社アミックスコム	土砂災害による伝送路等の断線	90 世帯	復旧済
愛知県豊田市(大平町周辺)	ひまわりネットワーク株式会社	停電等	100 世帯	復旧済
和歌山県有田川町	全関西ケーブルテレビジョン	落石による伝送路等の断線	1,800 世帯	復旧済

大分県日田市	KCV コミュニケーションズ株式会社	大雨によるヘッドエンドへの番組供給回線の断線	980 世帯	有料チャンネル停波中
大分県由布市	大分ケーブルテレコム株式会社	断線	21 世帯	復旧済
長崎県大村市	大村ケーブル	落雷	214 世帯	復旧済
熊本県山江村	山江村ケーブルテレビセンター	洪水に伴うヘッドエンドへの番組供給回線の断線	991 世帯	復旧済
熊本県八代市 坂本地区	八代市	水没、断線、停電	1,408 世帯	停波中
熊本県人吉市、芦北町、球磨郡	株式会社アイキャスト	停電等	181 世帯	一部（130 世帯）復旧済
熊本県球磨村	球磨村	水没、伝送路の断線	1,405 世帯	停波中
熊本県五木村	五木村	不明	30 世帯	停波中
熊本県小国町	小国町	不明	120 世帯	停波中
鹿児島県志布志市、有明町	BTV 株式会社	土砂災害による伝送路の断線	170 世帯	一部（44 世帯）復旧済

<コミュニティ放送>

地域		事業者名	原因	影響世帯数	現状
大分県	由布市	株式会社ゆふいんラジオ局	停電による停波（推測）	607 世帯	停波中（7/8 7時45分に停波確認）
岐阜県	岐阜市	株式会社シティエフエムぎふ	降雨減衰	202,774 世帯	復旧済

3. 郵政関係

<窓口関係>

- ・長野県（松本市）において、1局が窓口業務を休止
- ・岐阜県（高山市、下呂市）において、10局が窓口業務を休止
- ・奈良県（十津川村）において、2局が窓口業務を休止
- ・福岡県（大牟田市、久留米市、八女市、うきは市、朝倉市）において、36局が窓口業務を休止
- ・佐賀県（小城市、有田町）において、8局が窓口業務を休止
- ・長崎県（佐世保市、対馬市）において、4局が窓口業務を休止
- ・熊本県（八代市、人吉市、玉名市、山鹿市、菊池市、芦北町、津奈木町、多良木町、五木村、球磨村）において、28局が窓口業務を休止
- ・大分県（中津市、日田市、由布市）において、8局が窓口業務を休止
- ・鹿児島県内（鹿児島市）において、4局が窓口業務を休止

<配達関係>

- ・以下の地域で配達を休止
長野県（松本市の一部）、岐阜県（下呂市の一部、高山市の一部、群上市の一部）、愛知県（北設楽郡豊根村の一部）、大分県（日田市中津江村、日田市上津江町）、熊本県（人吉市、球磨郡相良村、球磨郡山江村、葦北郡芦北町（上原、簸瀬、大岩、海路、黒岩、吉尾）、球磨郡球磨村、八代市坂本町、八代市泉町（柿迫、久連子、椎原、仁田尾、葉木、縦木）
- ・九州地方で引受または配達となる郵便物等の一部の配達に遅れが発生
- ・熊本県（人吉市、球磨郡山江村、球磨郡相良村、球磨郡球磨村、葦北郡芦北町の一部、八代市の一部）宛てのゆうパック等（郵便物を除く）の引受を停止
- ・福岡県の一部、佐賀県、長崎県宛てのゆうパックについて、保冷扱いの引き受けを停止

II 総務省の対応状況

- 7月4日(土)4時50分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。
- 7月4日(土)7時15分、情報連絡室を災害対策本部（長：大臣官房長）に改組。
- 7月5日(日)18時00分、災害対策本部を非常災害対策本部（長：総務大臣）に改組。
- 7月5日(日)、総務省非常災害対策本部会議（第1回）開催（メール開催）
- 7月6日(月)、総務省非常災害対策本部会議（第2回）開催（メール開催）
- 7月7日(火)、総務省非常災害対策本部会議（第3回）開催（メール開催）
- 7月8日(水)、総務省非常災害対策本部会議（第4回）開催（メール開催）
- 7月9日(木)、総務省非常災害対策本部会議（第5回）開催（メール開催）
- 7月10日(金)、総務省非常災害対策本部会議（第6回）開催（メール開催）

○ リエゾン派遣

- ・通信確保に関しては、7月4日(土)以降、MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、職員を熊本県（7/4～）、鹿児島県（7/4～7/5）、大分県（7/7～）、長野県（7/8～）、岐阜県（7/8～）に派遣（各日最大10名体制）。
- ・人的支援に関しては、7月4日(土)以降、現地での情報収集のため、職員を熊本県に派遣。

派遣先	目的	派遣時期	派遣人数 (7月13日実績)	派遣人数累計
県	通信確保	7/4～	7名	61名
	人的支援	7/4～	2名	20名
合計			9名	81名

○ 人的支援について（被災市区町村の災害マネジメント、避難所運営等の支援）

- ・7月4日(土)4時50分、公務員部応急体制を敷き被害情報の収集を開始。
- ・同日7時26分、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、関係機関から職員派遣の必要性に関する情報収集・共有を開始。
- ・同日、総務省、地方3団体、指定都市市長会による「被災市区町村応援職員確保調整本部」を設置。
- ・7月4日以降、熊本県内8市町村に対し、13県市から①総括支援チーム（災害マネジメントの支援）の派遣、②対口支援団体（罹災証明書交付業務等の支援）を順次決定。86名が活動中。

<①総括支援チームの派遣状況>

被災県	被災市町村	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (7/12実績)	派遣人数累計
熊本県	八代市	福岡市	7/4~7/11	—	19名
	人吉市	熊本市	7/4~	3名	27名
	水俣市	福岡県	7/5~7/8	—	12名
		北九州市	7/8~7/10	—	9名
	芦北町	佐賀県	7/4~7/9	—	28名
		宮崎県	7/9~	3名	12名
	津奈木町	山口県	7/5~7/11	—	14名
	相良村	大分県	7/5~	1名	23名
	山江村	岡山県	7/9~	3名	10名
球磨村	長崎県	7/5~	2名	23名	
合計	8市町村	10縣市		12名	177名

<②対口支援団体の派遣状況>

被災県	被災市町村	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (7/12実績)	派遣人数累計
熊本県	八代市	神戸市	7/10~	10名	30名
		岡山市	7/10~	13名	39名
		福岡市	7/11~	6名	12名
	人吉市	広島市	7/9~	12名	42名
		熊本市	7/12~	4名	4名
	水俣市	北九州市	7/13~ (予定)	—	—
	芦北町	宮崎県	7/12~	10名	10名—
	津奈木町	山口県	7/13~ (予定)	—	—
	相良村	大分県	7/8~	7名	35名
	山江村	岡山県	7/10~	2名	5名
	球磨村	長崎県	7/9~	10名	40名
合計	8市町村	11縣市		74名	217名

・派遣人数については、速報値

○ その他の支援

<地方公務員共済組合宿泊施設への被災者の受入れ>

・51施設において、宿泊料を無料又は低廉な価格（食費は実費負担）にて、被災者の受入れを実施中。

○ 市町村の行政機能の確保状況（7月8日（水） 11：15現在）

・市町村の行政機能の確保状況について、大雨特別警報等が発令された8県への聞き取り等を行ったところ、各市町村の状況について以下のとおり回答あり。

(7月4日(土) 12:00)

- ・熊本県八代市：坂本支所が浸水しているが、災害対応機能は本庁にあるため、災害対応業務に大きな支障はなし。
 - ・熊本県芦北町：役場の駐車場が浸水しているが、災害対応業務に支障なし。
- ※人吉市及び球磨郡各町村の行政機能の確保状況については、現在熊本県において確認中。
なお、相良村、五木村、球磨村の各役場において停電しているが、非常用電源で対応中。

(7月4日(土) 14:00)

→14時時点で、熊本県から、人吉市及び球磨郡各町村の庁舎において、浸水や停電はなしとの連絡あり。

(7月4日(土) 20:20)

- ・熊本県球磨村：20時20分時点で、熊本県から、以下のとおり連絡あり。
 - ・停電が発生しており、非常用電源で対応している。今夜(7月4日夜)分の燃料はあり。
 - ・断水が発生しており、トイレが使用不可。今夜(7月4日夜)分の飲み水はあり。
 - ・役場庁舎に物理的にアクセスできない状況。
※熊本県に、引き続き状況を確認中。

(7月5日(日) 10:10)

- ・熊本県球磨村：10時10分時点で、熊本県から、以下のとおり連絡あり。
 - ・非常用電源の燃料となる軽油やガソリンは、5日朝の時点で1/4以下。
 - ・断水は継続。
 - ・役場庁舎に物理的にアクセスできない状況であり、燃料・水・食料の運搬方法については、熊本県で検討中。

(7月6日(月) 10:40)

- ・熊本県球磨村：10時40分時点で、熊本県から、以下のとおり連絡あり。
 - ・役場に非常用電源の燃料となる軽油・ガソリンを持ち込み済。

(7月6日(月) 16:40)

- ・熊本県球磨村：16時40分時点で、熊本県から、以下のとおり連絡あり。
 - ・球磨村役場の災害対策本部の連絡窓口を球磨村総合公園内に設置し、機能を確保することとなった。

(7月8日(水) 11:15)

- ・大分県日田市：11時15分時点で、大分県及び日田市から、以下のとおり聞き取り。
 - ・天瀬振興局が浸水しているが、災害対応業務に大きな支障はなし。

○ 行政相談業務における対応状況

局所・センター	対応状況
岐阜センター	・支援措置の窓口リストを公表 (7/9)
熊本事務所	・支援措置の窓口リストを公表 (7/8)、熊本県内全市町村に送付 (7/9)

○ 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況
(簡易無線機 120 台、衛星携帯電話 8 台)

貸出自治体	貸出機器	台数	(参考) 事業者等貸出数
熊本県芦北町	簡易無線機	10	—
	衛星携帯電話	3	7
	携帯電話	—	10
熊本県錦町	簡易無線機	10	—
	衛星携帯電話	1	—
熊本県多良木町	簡易無線機	10	—
	衛星携帯電話	1	13
	携帯電話	—	1
熊本県湯前町	簡易無線機	10	—
	衛星携帯電話	1	4
	スマートフォン	—	3
熊本県山江村	簡易無線機	10	—
	衛星携帯電話	1	2
	MCA無線機	—	6
熊本県あさぎり町	簡易無線機	10	—
	衛星携帯電話	1	4
	携帯電話	—	1
陸上自衛隊西部方面 隊	スマートフォン	—	190
	携帯電話	—	160
	Wi-Fi ルータ	—	10→20
	タブレット	—	15
	衛星携帯電話	—	45
福岡県	携帯電話	—	10
	Wi-Fi ルータ	—	12
熊本県人吉市	衛星携帯電話	—	28
	ポータブル衛星	—	1
	MCA無線機	—	6
熊本県	衛星携帯電話	—	62
	携帯電話	—	142
	スマートフォン	—	120
	タブレット	—	60
	Wi-Fi ルータ	—	1

	簡易無線機	20	—
熊本県球磨村	簡易無線機 衛星携帯電話 携帯電話 タブレット	30 — — —	— 28 12 10
九州地方整備局	スマートフォン 携帯電話 タブレット Wi-Fi ルータ 衛星携帯電話	— — — — —	20 100 20 20 30
四国地方整備局	携帯電話	—	10
大分県	携帯電話 スマートフォン Wi-Fi ルータ 簡易無線機	— — — 10	10 6 14 —
熊本県水俣市	衛星携帯電話	—	2
熊本県相良村	衛星携帯電話 ポータブル衛星	— —	5 1
熊本県五木村	衛星携帯電話 ポータブル衛星	— —	3 1
熊本県津奈木町	衛星携帯電話	—	6
熊本県氷川町	衛星携帯電話	—	2
熊本県八代市	衛星携帯電話	—	15
長崎県佐世保市	携帯電話	—	3
関東地方整備局	スマートフォン タブレット	— —	15 15
中部地方整備局	衛星携帯電話 スマートフォン Wi-Fi ルータ	— — —	7 10 10
中国地方整備局	携帯電話	—	20
東北地方整備局	スマートフォン	—	15

陸上自衛隊北部方面 隊	衛星携帯電話	—	4
	Wi-Fi ルータ	—	10
北海道開発局	スマートフォン	—	20
	タブレット	—	10
陸上自衛隊守山駐屯 地	衛星携帯電話	—	5
	携帯電話	—	20
	スマートフォン	—	10
岡山県	携帯電話	—	3
広島県広島市	スマートフォン	—	15
	Wi-Fi ルータ	—	1
福岡県大牟田市	スマートフォン	—	12
	Wi-Fi ルータ	—	3
福岡県久留米市	スマートフォン	—	8
	Wi-Fi ルータ	—	1
九州総合通信局	スマートフォン	—	10
九州経済産業局	Wi-Fi ルータ	—	3
京都府京都市	衛星携帯電話	—	1
大分県日田市	衛星携帯電話	—	16
広島県	携帯電話	—	12
岡山県岡山市	携帯電話	—	10
岐阜県高山市	衛星携帯電話	—	2
長野県天龍村	衛星携帯電話	—	1

○ 電波法に基づく臨機の措置

- ・7月4日（土）、NTT ドコモから携帯電話基地局（設置場所：熊本県芦北町）の開設申請があり、即時に許可。
- ・7月5日（日）、国土交通省からテレメーター中継回線システム（設置場所：熊本県多良木町）の変更申請があり、即時に許可。
- ・7月6日（月）以降、熊本市から上下水道事業に関する音声連絡システム（29局）の変更申請があり、即時に許可。
- ・7月8日（水）、KDDI から固定無線アクセスシステム（4局）の開設申請があり、即時に許可。
- ・7月8日（水）、熊本県民テレビ、熊本朝日放送、熊本放送及びテレビ熊本から、電気通信

回線設備の変更（追加）のための特定基幹放送局（水俣局）（4局）の変更申請があり、即時に許可。

○ 消費者保護に関する取組の状況

- ・携帯電話不正利用防止法施行規則を7月10日に改正し、被災者が本人確認書類を喪失したために本人確認書類が提出できない場合においても携帯電話の契約を行うことが出来る半年間の特例を設けた。

○ 財政支援について

- ・7月10日（金）、福岡県内3団体、熊本県内14団体、鹿児島県内3団体の合わせて20団体に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、9月に定例交付すべき普通交付税の一部（145億4,600万円）を繰り上げて交付。

Ⅲ 事業者等の対応状況

1. 通信関係

(1) 災害用伝言サービス

NTT 東日本、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが災害用伝言サービス及び災害用音声お届けサービスを展開中。

(2) 公衆電話無料化の実施

熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県において、公衆電話を無料開放。

(3) Wi-Fi アクセスポイントの開放

NTT 西日本が熊本県、鹿児島県、福岡県、佐賀県、長崎県、岐阜県において、公衆Wi-Fi アクセスポイントを無料開放。

(4) 公衆無線 LAN サービス（「00000JAPAN」（ファイブゼロ・ジャパン））の利用環境整備

NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが熊本県、大分県、鹿児島県、福岡県、長野県、岐阜県の全域で、アクセスポイントを無料開放。

(5) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

・ NTT ドコモ

ブースター 2台（葦北郡芦北町、鹿児島県曾於郡大崎町）、車載型基地局 2台（球磨郡球磨村、岐阜県下呂市）、可搬型基地局 3台（八代市、葦北郡芦北町、大分県日田市）

・ KDDI

車載型基地局 18→17台（人吉市、葦北郡津奈木町、八代市、福岡県八女市、岐阜県下呂市、岐阜県高山市）、可搬型基地局 15→13台（球磨郡（球磨村、山江村）、福岡県八女市、大分県日田市、葦北郡津奈木町、八代市）

・ ソフトバンク

車載型基地局 9→7台（球磨郡球磨村、葦北郡芦北町、八代市、鹿児島県曾於郡大崎町）、可搬型衛星通信機器 16台（熊本県、大分県、鹿児島県）、移動電源車 2台（葦北郡芦北町、球磨郡球磨村）、可搬型基地局 2台（葦北郡芦北町、八代市）

(6) リエゾン派遣状況

・ NTT グループ

- 熊本県、大分県
- ・ KDDI
- 熊本県
- ・ ソフトバンク
- 熊本県、大分県

(7) 通信料金の減免

NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTT コミュニケーションズが、固定電話サービス等利用者に対し、避難等の理由により利用できない期間、基本料金等の減免を実施。

(8) 支払期限の延長

NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、NTT コミュニケーションズが、請求書払いを行う利用者を対象に、7月請求分の支払期限を1か月延長。

(9) 携帯電話事業者のデータ通信容量制限解除等の措置

携帯電話事業者が、災害救助法が適用された地域の利用者を対象として、契約しているデータ通信容量を超えた場合の速度制限の解除を開始。

	NTT ドコモ	楽天モバイル
措置内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 速度制限中の利用者の速度制限を解除 ・ 利用可能データ量の上限に到達した場合に速度制限を解除 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MVNO サービスの「組み合わせプラン」利用者</u>を対象に<u>データ容量を超えた場合の国内分のデータチャージ5GBの購入金額分を後日請求金額から減額</u>
対象者	災害救助法が適用された地域に「契約者住所」または「請求書送付先住所」のいずれかがある利用者	災害救助法が適用された地域に「契約者住所」がある利用者
適用時期	7月4日～ 7月31日	<u>7月4日～</u> <u>7月31日</u>

2. 放送関係

(1) NHKにおける放送受信料の免除

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の受信契約について、7月から8月までの2か月分の受信料を免除。

(2) (株)WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、7月分の視聴料を免除。

(3) スカパーJ S A T (株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、7月分の視聴料等を免除。

(4) テレビ設置状況

NHKが一般社団法人電子情報技術産業協会（J E I T A）と連携し避難所にテレビの設置等の対応をしたところ（対応済2箇所）。

県	市町村	対応場所	対応日
熊本県	あしきたまち 芦北町	おおのちくこうぞうかいぜんせんたー 大野地区構造改善センター（受信工事・1台設置）	7月10日
熊本県	くまむら 球磨村	こうれいしやせいかつふくしせんたー 高齢者生活福祉センターせせらぎ（BS受信工事）	7月12日

※ 7月13日に以下の避難所にテレビを設置する予定

○八代市体育館（八代市）：2台

○千丁コミュニティーセンター（八代市）：1台

3. 日本郵政グループ関係

(1) 非常取扱い等の実施

- ・災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施（7月6日（月）から8月5日（水）まで）
- ・通常の払込猶予期間を含めて、保険料の払込猶予期間を最長6か月間延伸
- ・ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、7月6日（月）から、義援金の無料送金サービスを実施。
- ・救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金を免除する措置を7月9日（木）から開始（期間：12月28日（月）まで）。
- ・車両型郵便局1台を熊本県人吉市（人吉郵便局敷地内）に派遣し、7/14（火）からサービスを開始。

4. 避難所等支援（再掲）

○携帯電話等貸出状況

- ・NTT 東日本
衛星携帯電話 1台
- ・NTT 西日本
衛星携帯電話 82台、ポータブル衛星 3台
- ・NTT ドコモ
充電用設備 55→56台、Wi-Fi アクセスポイント 42→54台、携帯電話 306台、スマートフォン 140台、衛星携帯電話 143台、タブレット 55→65台、Wi-Fi ルータ 31→41台、モバイルルータ 10台、データ端末 10台
- ・KDDI
充電用設備 35台、Wi-Fi アクセスポイント 24台、スマートフォン 319台、携帯電話 70台、Wi-Fi ルータ 75台、衛星携帯電話 31台、タブレット 5台
- ・ソフトバンク
充電用設備 15→16台、空気電池 1台、Wi-Fi アクセスポイント 30→31台、衛星携帯電話 49台、携帯電話 70台、充電器 4台、3G固定電話 7→9台、タブレット 60台
- ・移動無線センター
MCA無線機 12台

大臣官房総務課防災・調整係 電話 03-5253-5090 FAX 03-5253-5093
--